

## 第3章 イラク覚醒評議会と国家形成 紛争が生み出した部族の非公的治安機関と新たな問題（2003～2010年3月）

著者	山尾 大
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	598
雑誌名	紛争と国家形成：アフリカ・中東からの視角
ページ	101-136
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011373">http://hdl.handle.net/2344/00011373</a>

## 第3章

# イラク覚醒評議会と国家形成

——紛争が生み出した部族の非公的治安機関と新たな問題（2003～2010年3月）——

山 尾 大

### はじめに

イラクは2003年、米軍の侵攻によって、バアス党権威主義体制から複数政党制にもとづく民主主義体制へと劇的な変化を遂げた。主権移譲（2004年6月）、制憲議会選挙（2005年1月）、憲法制定（2005年10月）、国民議会選挙（2005年12月）などの民主化プロセスを経て、戦後イラクには、元亡命政治家を中心とするシーア派イスラーム主義政党による連立政権が成立した<sup>(1)</sup>。

ところが、新政権の誕生目前に発生したシーア派聖地の爆破事件を契機に治安が劇的に悪化した。警察機構や国軍などの公的治安機関の再建は進まず、武装勢力や民兵が跋扈した。こうして、多くの研究者やメディアが内戦と形容した紛争が勃発することとなった<sup>(2)</sup>。

このような状況に対して、イラク撤退という出口戦略のために何よりも迅速な治安改善を優先させた米軍は、2006年半ばから、社会に基盤を持つ部族に資金と武器を提供し、治安維持にあたらせた。その結果形成されたのが、部族長を中心とする部族メンバーで構成される「覚醒評議会」(Majlis al-Şahwa, Awakening Council) である<sup>(3)</sup>。

覚醒評議会は、警察機構や国軍などの公的治安機関とは異なる「非公的治安機関」<sup>(4)</sup>に位置づけられるものであり、中央政府の管理外に置かれている。

覚醒評議会は、本章で詳しく見るように、紛争後の国家建設の第1段階としてもっとも重要である治安の回復に貢献し、戦後イラクの秩序形成の主たる立役者となった。その結果、同評議会は地域社会で大きな力を持つことになった。

以上のような戦後イラクの状況は、ポスト冷戦期の紛争と国家建設支援をめぐる議論の文脈からは、きわめて例外的に見える。紛争後の国家建設のもっとも重要な要素は、国家による正統な暴力の一元的管理であると考えられている（Andersen [2007: 35]）。具体的には、「武装解除・動員解除・社会再統合」（Disarmament, Demobilization, Reintegration: DDR）政策においても、また治安能力向上のための技術支援と公正な治安機関形成のための能力構築を提唱する「治安部門改革」（Security Sector Reform: SSR）においても、中央政府による暴力装置の一元的管理が前提となっている<sup>(5)</sup>。国家の主要な機能は、一元的に管理された治安というもっとも基本的な政治的財を提供することだ（Rotberg [2003: 3]），というわけである。だとすれば、覚醒評議会という非公的治安機関の形成によって、暴力装置を中央政府の管理外へと拡散させたイラクでは、以上の前提とは逆のことが行われたことになる。

一方で、こうしたウェーバー的な中央集権にもとづく近代国家を前提とした議論を批判し、当該社会の内在的な秩序回復を積極的に評価する議論もある。ハグマンとヘーネは、ソマリアを対象とした研究で、暴力装置の一元的管理を前提とする議論を「国家収斂」説（‘state convergence’ thesis）と批判し、中央政府以外の新たな政体（制度）による秩序形成を積極的に評価しようとしている（Hagmann and Hoehne [2009]）。また、SSRを扱った研究においても、非国家的な暴力の行使者による、中央政府に一元化されない治安維持のあり方を十分に議論すべきだとの指摘がなされている（Stepputat et al. [2007]）<sup>(6)</sup>。遠藤は、こうした新たな議論を、秩序を実現するうえで社会の持つ回復力（resilience）を評価しようとする視座であると整理している（遠藤 [2010: 118]）<sup>(7)</sup>。

このように、紛争後の国家建設において、治安政策に着目した場合、そこ

には2つの側面、つまり、(1)国家が暴力装置を一元的に管理する方向性（国家建設の議論で一般的に想定されてきた方向性）と、(2)内在的な地域秩序が非集権的に形成されるなかで治安の回復が実現する方向性がある。戦後イラクにおいては、この2つの方向性がダイナミックに絡み合っている。したがって、本章では、戦後イラクにおける国家形成を、この2つの方向性がダイナミックに絡み合った過程としてとらえ、覚醒評議会をめぐる動向を分析的に記述することを通して、治安の回復に貢献した覚醒評議会が国家形成にいかなる影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とする。

この目的に沿って、本章は次のような構成で論を進める。まず第1節では、覚醒評議会が形成される背景となった紛争の経緯とその変化を俯瞰する。次に第2節では、これまでその実態が体系的に明らかにされてこなかった覚醒評議会の組織・活動を詳細に論じる。続く第3節では、治安を回復した覚醒評議会がいかなる変化を遂げたのかを明らかにする。最後に、覚醒評議会が国家形成に与えた影響を、治安の回復と民主化の進展という2つの側面から分析したい。なお本章では、2003年3月のイラク戦争から2010年3月の国民議会選挙までの時期を扱うこととするが、具体的な分析の対象とする紛争は、2004年4月から2007年末までの時期に発生したものである。

## 第1節 紛争の発生とその変容

本節では、戦後イラクの民主化プロセスのなかで生じた紛争の特徴とその変化を概観し、紛争の特徴が変化する過程で、中央政府が治安管理能力を喪失したことを明らかにする。以下では、2004年4月から2007年末までの時期を、紛争の性質と要因を基準に2つの時期に分け、紛争の流れを追うことにする。

## 1. 紛争第1期——2004年4月～2006年2月——

2004年4月から2006年2月にかけての時期、すなわち「紛争第1期」は、反米闘争が中心であった点を特徴とする。

バース党政権が崩壊したイラクでは、連合国暫定当局（Coalition Provisional Authority: CPA）統治下で、主として元亡命政治家がイラク暫定統治機構のメンバーに任命された。その後、2004年6月に主権が委譲され、2005年1月には制憲議会選挙が行われた。さらに、新憲法の国民投票、2005年12月の国民議会選挙を経て、2006年6月に元亡命政党を中心とするシーア派イスラーム主義政権が成立した（表1を参照）。

こうした政治プロセスのなかで、紛争が勃発した。紛争第1期の特徴は、米軍の占領統治政策に対する抵抗運動、あるいは暴動（insurgency）であった。当初は非暴力的な反占領デモにとどまった抵抗運動は、次第に暴力化していった。契機となったのは、2004年4月の米軍のファッルージャ侵攻であった<sup>(8)</sup>。スンナ派武装勢力掃討の目的で強行されたファッルージャ侵攻では、多くの民間人が犠牲になり、人口約30万人の町がほぼ壊滅した。この際には、スンナ派だけではなく、シーア派のサドル派も米軍に対する武装闘争を宣言するなど、イラク全土で反米感情が急激に高まった。同年11月の第2回目のファッルージャ侵攻によって、米軍に対する反感はさらに増大した。

紛争第1期に反米闘争が激化した原因は、CPAによって導入された「脱バース党政策」と国軍の解体であった。脱バース党政策は、バース党前政権の中枢を占めた人物が戦後の公的政治空間へ復帰することを禁止するもので（CPA [2003a, 2003b, 2003c]）、前政権を支えた中間層を含む多くの人々が戦後の政治プロセスから排除された。また、国軍の解体は、(1)35万人もの失業者を生み出し（Stansfield [2007: 168]）、(2)武器庫からの武器の大量流出（Al-lawi [2007: 155-159]）に帰結した。こうした中間層の排除によって生まれた失業者の不満が、反米というかたちで爆発した（Diamond [2006: 182-183]、

表1 戦後イラクの政治プロセスと紛争の勃発・変容

年	月	政治プロセス	紛争
2003	4	米軍の侵攻によるバース党政権の崩壊	サドル派とシーア派宗教界の対立開始
	5	脱バース党政権開始：前政権の幹部の排除	サドル派などを中心に、反米、反占領デモ開始
	7	イラク統治評議会の結成：元亡命イラク人の暫定政府	
	8		国連イラク事務所爆破：反米闘争（ソフトターゲット）、犯罪増 ISCI 議長（ムハンマド・バーキル・ハキーム）爆殺
	11		米軍、鉄のハンマー作戦（バグダード）、ツタ・サイクロン作戦（モスル）
2004	3	イラク基本法（戦後の基本的制度形成のすべてを規定）制定	政治対立激化
	4		米軍、ファッルージャ侵攻①＝反米感情の激化、サドル派とスンナ派のウラマー機構の反米闘争宣言、反米武装闘争開始 サドル派の反米闘争の活発化、米軍がムクタダー・サドルの逮捕状を発行：「紛争第1期」
	6	主権移譲	
	8		サドル派、シーア派最高権威の自宅包囲、シーア派宗教界内の対立
	11		米軍、ファッルージャ侵攻②＝反米感情の激化
2005	1	制憲議会選挙、地方県議会選挙（1回目）	スンナ派勢力の選挙ボイコット
	2		選挙後に暴力の応酬が激化 内務省を掌握した ISCI の民兵による「粛清」開始
	8		憲法起草メンバーの暗殺などが相次ぐ、カーズィミーヤで爆破
	10	新憲法の国民投票	暴力の連鎖による死者数が一時的に減少
	12	国民議会選挙（1回目）	選挙後、各地で暴力的対立激化、治安悪化が進む
2006	2		サーマッラーのシーア派聖廟爆破：「紛争第2期」
	6	組閣完了、新政権（マールキー政権）の誕生	自爆テロなど大規模なテロ事件が多発
	7	国民和解のための国民対話委員会の形成	
	8	米軍、「覚醒評議会」形成、首都に分離壁建設 国民和解委員会、恩赦法の制定と実施開始	1回の爆弾で、200人以上死者が出る大規模な爆破連続
	12	サッターム・フセイン処刑	

表1 のつづき

年	月	政治プロセス	紛争
2007	1		米軍、サドル派民兵のマフディー軍600人拘束
	4		サドル派、スンナ派政党（7月）のボイコット開始
	6	政府の治安維持強化政策	サーマッラーの聖廟、再び爆破
	7	マーリキー政権、国民和解政策を進める	治安の安定化のきざしがみえる
2008	3		マーリキー政権、サドル派民兵の掃討作戦「騎士の襲撃」実施 政治対立から派生した暗殺などの跋扈
	11	米軍の撤退を決めた安全保障協定、国会で可決	治安の安定化が進む（月間死者数の減少）
2009	1	地方県議会選挙（2回目）	地方県議会選挙の結果を受けて、政治対立が暴力対立へと転換、再び治安が悪化
	6	米軍の都市部からの撤退・戦闘作戦の停止	
	8		「血の水曜日事件」（19日）グリーンゾーン内の外務省など爆破
	10		「血の日曜日事件」（25日）法務省、バグダード県議会など爆破
	12		「血の火曜日事件」（8日）ドーラ警察署、内務省など爆破
2010	3	国民議会選挙（2回目）	

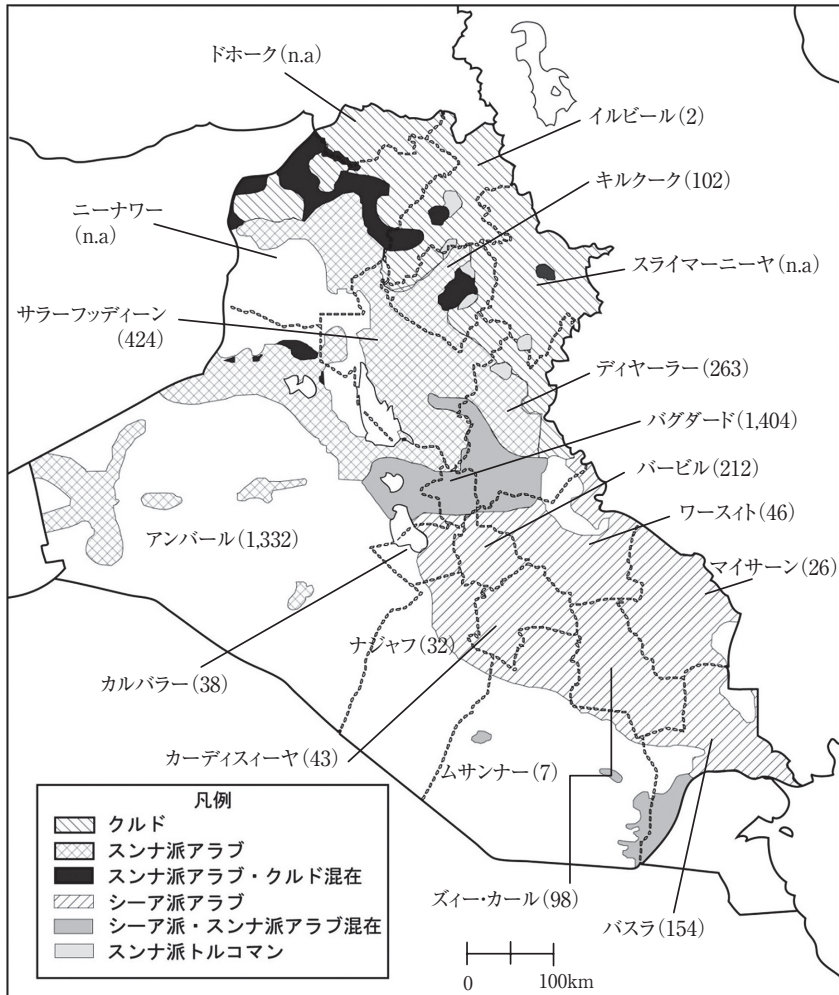
（出所） 各種報道をもとに筆者作成。

Forman [2006: 204]）。反米闘争の主たる担い手になったのは、前政権を支え、戦後に政治から排除された人々や、解体された国軍の元兵士だった（Herring and Rangwala [2006], Ailawi [2007]）。

図1が示しているように、これまでに米軍は、ファッルージャがあるアンバール県に加えて、バグダード県、サラーフッディーン県などで多くの死者を出しているが、同地域にはスンナ派住民が多い。これらの地域出身者の多くが、戦後の政治プロセスから排除されたと考えられるため、反米闘争もこれらの地域で激化した。

CPAは、脱バース党政策と国軍の解体を強行したものの、警察機構をは

図1 イラクの宗派・民族の分布と米軍の県別死者数の分布 (単位: 人)

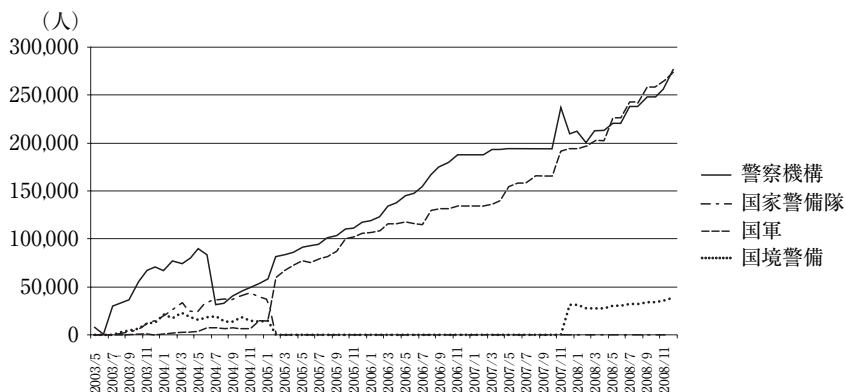


(出所) Iraq Coalition Casualty Count (<http://icasualties.org/>) をもとに筆者作成 (2010年8月6日アクセス)。



はじめとする治安機関の再建に成功したとは言い難い。その主たる要因は、元亡命政党でシーア派イスラーム主義政権の一翼を担うイラク・イスラーム最高評議会 (al-Majlis al-A'lā al-Islāmī al-Irāqī, ISCI) のバドル軍団、サドル派のマフディー軍、クルド人勢力のペシュメルガなどの民兵組織の武装解除が、米軍のファッルージャ侵攻によって頓挫したことである<sup>[9]</sup>。2004年6月時点で、8万8327人のイラク警察のうち、治安維持の訓練を受けた者は5857人にすぎなかった (Forman [2006: 205])。図2が示しているように、2004年時点では、治安機関および国軍の再建はまだ始まったばかりだった。つまり、公的治安機関はきわめて脆弱で、反米闘争に起因する紛争を抑えることができなかったのである。

図2 イラク国軍・警察機構の総数の推移



(出所) Brookings Institution, *Iraq Index: Tracking Variables of Reconstruction & Security in Post-Saddam Iraq*, May 25, 2010 (<http://www.brookings.edu/iraqindex>) をもとに筆者作成。

## 2. 紛争第2期——2006年3月～2007年末——

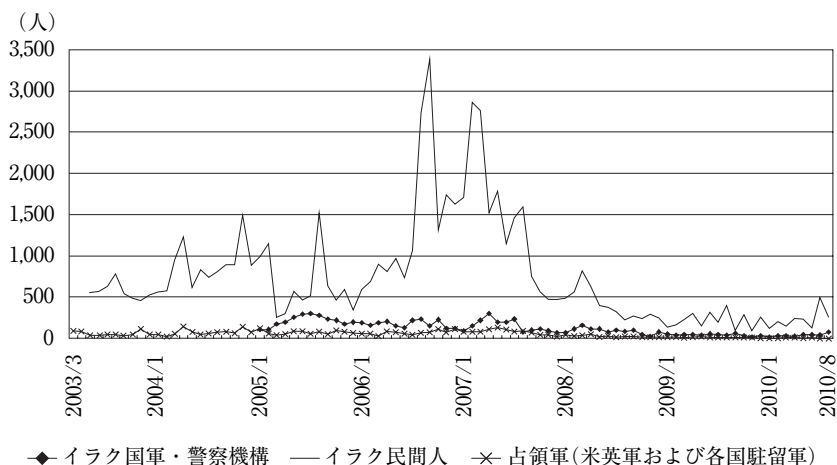
2006年2月にシーア派聖地の爆破事件が発生すると、紛争の特徴が変化した。2006年3月から2007年末にかけての時期、すなわち「紛争第2期」は、イラク人同士の政治対立に起因する暴力の応酬によって暴力行使の要因・手

段が多様化し、その結果死者数が劇的に増加した点を特徴とする。

図3は、2003年3月～2010年8月までの公的治安機関（国軍・警察機構）、民間人、占領軍それぞれの紛争による月間死者数の推移を表したものである。ここからは、2006年2月のシーア派聖地爆破事件後に、月間約3500人の民間人死者を出したことが示しているように、紛争第2期に死者数が激増したことが読み取れる（2007年末以降は減少）<sup>100</sup>。

民間人の死亡原因を整理した表2からは、民間人死者数の約43%を占めるのが、政治対立に起因する処刑・拷問などによる死亡だということがわかる。次に多いのは、軽銃火器を用いた戦闘に巻き込まれたことによる死亡で、死者数全体の約20%を占めている（だが、その発生件数は群を抜いて多い）。そのほかにも、反体制武装勢力などによる自爆テロ、仕掛け爆弾、誘拐、拷問、処刑、暗殺などの多様な手段が用いられた。反対に、米軍による攻撃（表2では主に空爆がこれにあたる）で死亡したイラク人の割合は意外と少なく、約5%にとどまっている。

図3 紛争による月間死者数の推移



（出所） Iraq Coalition Casualty Count (<http://icasualties.org/>) と Iraq Body Count (<http://www.iraq-bodycount.org/>) をもとに筆者作成（2010年9月1日アクセス）。

表2 民間人死者の死亡原因 (2003年3月～2008年3月)

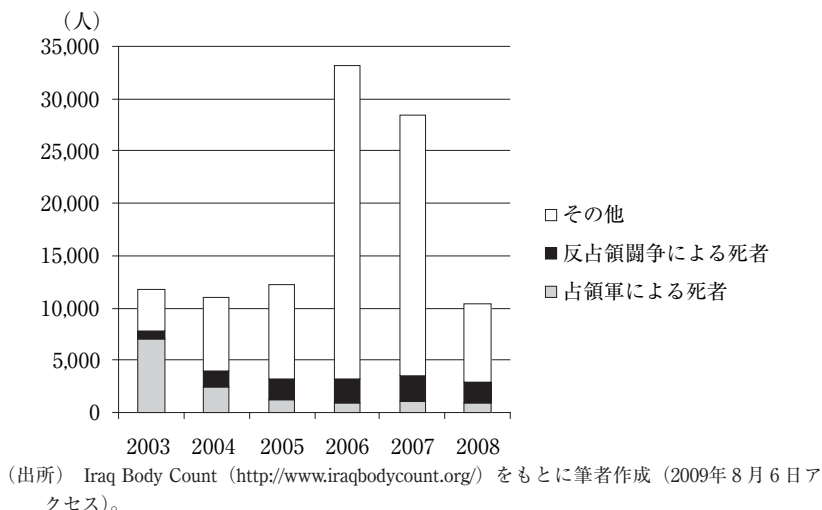
死亡原因	死者数	事件数	事件ごとの死者数	女性死者数	子供死者数
処刑／殺害	19,706	2,844	7±0.2	300	124
拷問をとまなう殺害	5,760	714	8±0.4	49	16
軽銃火器	11,877	5,943	2±0.03	660	416
自爆	8,694	724	12±1.0	266	340
自動車を用いた自爆	5,401	514	11±1.2	142	234
歩行での自爆	3,293	210	16±1.5	124	106
自動車仕掛け爆弾	5,360	866	6±0.4	244	216
道端の仕掛け爆弾	2,854	1,404	2±0.1	126	149
放火	2,079	786	3±0.1	170	231
空爆 (地上火災なし)	2,363	253	9±0.9	258	277
空爆 (地上火災あり)	687	41	17±6.5	63	66
合計	59,380	13,575	4±0.1 (平均値)	2,136	1,835

(出所) <http://content.nejm.org/cgi/content/full/360/16/1585>をもとに修正して筆者作成 (2009年8月6日アクセス)。

別のデータを見てみよう。図4は、紛争における死亡の原因別件数の推移を示したものである。ここからは、(1)反米闘争による死者数と米軍による死者数の合計が、紛争第1期には半数以上を占めていたが、紛争第2期に入るとその割合は、著しく低くなっていること、(2)その他の原因 (イラク人同士 の対立) による死亡件数が第2期に激増していることが読み取れる。

第2期に死者数の増大と暴力の多様化を引き起こした原因は、民主化の過程で生じた議席や閣僚ポストをめぐる政治対立が、街頭レベルの暴力に波及していったことに求められる。むろん、この背景には、選挙が開始されたことで国家のパイの争奪戦が始まったことがある。だが、紛争第2期を考えるうえでより重要なのは、新政権が、元亡命政党を中心に形成されたがゆえに、イラク国内に確たる基盤を持たなかった点である。国内に支持基盤を持たない政権党は、政権を安定させるために、国内勢力を取り込み、自らの民兵を用いた治安維持を行った (Yamao [2008])。政権党の民兵は、独自に警察機構に入り込み、独自の利害に従って治安機関を利用しはじめた<sup>11)</sup>。支持基盤の脆弱性という穴を、民兵による治安機関の寡占的管理で埋めようとしたの

図4 紛争における死亡の原因別件数の推移



である。そして、基盤が脆弱な政権党が国内勢力を取り込む過程で生じた激しい政治対立が、シーア派聖地爆破事件をさかいに、暴力の応酬につながった。こうして、紛争第2期には、新政権への反体制運動が、暴力行使の要因に加わった。政治参加を目指す勢力にとって、反米闘争よりも反体制運動が重要な意味を持つようになったからである。

かくして、紛争の特徴が、第1期の反米闘争から、第2期の政治参加をめぐる対立や政治的利権の争奪戦に変化するにつれて、地域社会で治安の悪化が急激に進行した。

以上で述べてきたことは、次のように整理できるだろう。主権移譲と民主化の過程で発生した紛争は、反米闘争（紛争第1期）から、政治対立に起因する暴力の応酬（紛争第2期）へとその性格を変化させていった。こうした変化は、「反米暴動からポスト反米暴動へ」(from insurgency to post-insurgency)と表現されている<sup>12)</sup>。そして、長期にわたる亡命活動で社会に基盤を失っていた政権党は、暴力装置の一元的管理にもとづく治安維持に失敗した。紛争第2期になると、中央政府は治安管理能力を完全に喪失したのである。

## 第2節 非公的治安機関の形成と治安の安定化

本節では、中央政府による治安管理能力の喪失に対処するために形成された覚醒評議会の組織・活動を概観する。これを通して、覚醒評議会が治安の回復に寄与し、内在的秩序を形成したことを明らかにする。

### 1. 部族による覚醒評議会の形成

一元的な治安管理能力を喪失したイラクは、しばしば「脆弱国家」(fragile state)に位置づけられてきた<sup>13)</sup>。これを克服するために米軍が目をつけたのは、部族であった。部族は、歴史的に見ると、伝統的社会紐帯にもとづいて中央政府から自律性を維持し(al-Wardī [1974])、地方ボスとしての役割を果たす社会的アクターだった(本章の注3参照)。近代化以降は、部族組織の弛緩は見られたものの(Jabar and Dawod eds. [2003])、社会での影響力は維持されてきた。イラクの部族は、近現代史のなかで繰り返された戦争に関与してきたため、武器の扱い方の知識も蓄積していた。バアス党政権は、こうした部族の影響力を統治の道具として利用してきた(酒井 [2003])。

イラク戦争後の米軍も、同様に部族を利用した。早期撤退を目指す米軍は、2006年半ばから地方の有力部族を組織化し、武装化して治安維持にあたらせるといふ政策を開始したのである。別の言い方をすると、武装勢力の活動を取り締まる(counter-insurgency)ために(Allawi [2007])、スンナ派の有力部族を治安維持に利用するという政策がとられることとなった。

これが、部族による覚醒評議会の形成である。覚醒評議会とは、中央政府および米軍の双方が管理できなくなった治安維持の機能を、一部の部族に代替させるために作られた非公的治安機関である。(1)中央政府ではなく、米軍という占領軍のイニシアチブと支援によって形成された点、(2)民間警備会社などの外部組織ではなく、地元社会に根づいた部族の一部が担い手となった

点が、ほかの紛争地とは異なるイラクの特徴である。

米軍は、有力部族に資金と武器を提供し、地元の治安維持を委託した (*al-Bayyina*, 19 September 2007)。米軍が部族に譲渡したものは、具体的には、資金（覚醒評議会メンバーの給与）、軽火器、治安維持に用いる車両、諜報関係の情報などであった (ICG [2008])。米軍の発表によると、アメリカは覚醒評議会のメンバー1人に対して月間300ドルの給与を支払った (*NYT*, 22 December 2007)。これは戦後イラクの物価を考えるとときわめて高額である。その一方で、覚醒評議会の組織化や具体的な治安管理の方法や訓練については、米軍はほとんど介入しなかった。

このことが示しているのは、ポスト冷戦期における国家建設支援で、近年主張されてきたSSRやDDRなどの中長期的な政策というよりはむしろ、治安の迅速な安定化が優先されたという点である<sup>[14]</sup>。これは、米軍が占領からの出口戦略のために、まず早急の治安回復を必要としたためである<sup>[15]</sup>。その結果、非公的治安機関に物理的暴力を拡散させる政策がとられた。

具体的に見よう。覚醒評議会は、治安の悪化が著しいアンバール県で2006年中頃に形成された (図1参照)。これは当初、「アンバール覚醒評議会」と呼ばれ、有力なドゥライム部族のアブー・リーシャ家からアブドゥッサッタル・アブー・リーシャ (‘Abd al-Sattār Abū Rīsha) が議長に就任した。そして2007年夏頃には、アンバール覚醒評議会は「イラク覚醒評議会」に改名した<sup>[16]</sup>。加えて、同じくドゥライム部族ハークス家のハミード・ハークス (Ḥamīd al-Hāyis) が「アンバール救済戦線」を、同じくドゥライム部族スライマーン家のアリー・ハーティム・スライマーン (‘Alī al-Ḥātim al-Sulaymān) が「アンバール覚醒評議会」を、それぞれ形成した (表3参照)。こうして、同県の覚醒評議会はドゥライム部族が独占することになった。彼らは、アンバール県のみならず、イラク全体の治安回復を目指すことを公に宣言した (*BJ*, 20 August 2007; *al-Hayāt*, 20 December 2007)。

アンバール県の覚醒評議会が県内の治安回復にある程度成功を収めたことで、2007年後半には各地で同様の評議会が形成された。たとえば、2007年8

表3 イラクの主要県における主要な覚醒評議会

県	評議会名	創設	主要部族	規模・特徴・政治参加の有無
	イラクで最初に米軍と治安維持の契約を締結し、後に全国に拡大する覚醒評議会の基礎を作った。米軍の圧力ですでに2万3000人が県警・治安機関・国軍に再編され、残り8000人が待機。4000人は再編の準備完了（2007年末）。			
アンバール	イラク覚醒評議会	2006年半ば	ドゥライム（アブー・リーシャ家）	アブドゥッサッタール・アブー・リーシャ議長がはじめて米軍と治安維持契約を締結、アンバール県の治安を回復した。同議長が2007年9月にアル＝カーイダに爆殺されると、弟のアフマド・アブー・リーシャが議長に就任。2008年7月にはナジャフ、クートにも支部を形成。国内最大組織で政治参加も積極的。
	アンバール救済戦線	2006年末	ドゥライム（ハイス家）	ハミード・ハイス議長、ファーレフ・シャーフーズ軍司令官。ハイス議長の強い指導力のもと、治安維持に加えて、政治参加を目指した活動を積極的に行う。イラク・イスラーム党との政治対立を激化させている。
	アンバール覚醒評議会	2006年末	ドゥライム（スライマーン家）	アリー・ハーティム・スライマーン議長を中心とするドゥライム部族連合の名望家の組織。政治参加は上記2組織と比較して消極的だが、他方、評議会メンバーの公的治安機関への編入・再編を積極的に要請。
	その他	ファッルージャ覚醒評議会（アブドゥルジャッパール・ドゥライミー議長）、アブー・グレイブ覚醒評議会、アマーリーヤ覚醒評議会、など。		
サラフッディーン	タリーミーヤ覚醒評議会が中心（イマード・ジャスィム議長）。内部選挙後、議長にハーリド・ファリーフ・パーズィー、副議長にユースス・サーマッラーイー少佐、トゥーズハルマート地域議長にフサイン・アワード・ハムダーニー、ヤブジー地域議長にアリー・ハッジャーブ、ダウル地域議長にナジュム・ムハンマド、サバーフ・ヒサーン・シャンマリー（2007年12月暗殺）が選出。他にバイジー覚醒評議会、ダルーイーヤ覚醒評議会（2009年5月に大量拘束）などが主要な評議会。			
	大半は、前政権下の治安部隊で構成されている。組織化以降、過激派イスラーム主義の拡大を米軍とともに阻止する作戦に参加。メンバーは4094人（2007年末）。青年委員会（ディヤーラー改革戦線）、女性の覚醒評議会「イラクの女性」などにみられるように、覚醒評議会傘下の委員会組織が多数存在。一方で、評議会メンバーの犯罪も多数報告されている。			
ディヤーラー	ディヤーラー（バークバ）覚醒評議会	2007年8月～	ウバイド	サバーフ・シュクル・フムード・シャンマリー（公式スポークスマン）が中心。広報、文化、軍事、女性、青年、渉外、市民社会などの各委員会を有する巨大組織。青年組織は、ラシード・モッラー・ジャワード、アブドゥルアッバース・ジュブリー幹部らが中心に運営している。
	その他	ハールス覚醒評議会、ミグダーディーヤ覚醒評議会、マンダリー覚醒評議会、など。		

表3 のつづき

県	評議会名	創設	主要部族	規模・特徴・政治参加の有無
バグダード	半数にあたる17覚醒評議会が、もともとスンナ派地区のチグリス川西岸で形成。東岸でも、2007年 半ばから創設。地区ごとに数百人単位で構成され、厳密には部族単位の組織ではない例が多い（首都 の特徴）。県全体で4万3397人（2007年末）。			
	アーミリーヤ 覚醒評議会	2007年6 月	——	スンナ派中産階級によって構成される、コミュニティ単位 の組織。500～600人のメンバーで、みな警察・軍などの公 的治安機関に編入されることを要求。サアド・アラビー （アブー・アブド）司令官。
	ファディール 覚醒評議会	2007年末	——	シーア派住民に囲まれた小さなスンナ派地区の集団。軍用 パンツ、赤と白のカーフィーヤ、黒の皮ジャケットをシン ボルとする戦闘集団。
	アアザミーヤ 覚醒評議会	2007年9 月	サーマッラ 出身の小 部族中心	米軍の諜報機関と連携、短期間でアアザミーヤ地区の治安 を改善した。警官と軍への編入を希望する。リヤード・カ ースィム・サーマッラーイー議長（2008年1月暗殺）。軍 事部門（200人）、社会サーヴィス部門（750人）、難民担当 部門（125人）で構成、合計約1500人のメンバーを擁する。
	ドーラ覚醒評 議会	2007年半 ば	ジュブール 系中心	アリー・ズビーイー議長（2008年2月暗殺）。米軍との契 約済みのメンバーは1200人。同地区の治安は改善に向かう。 2009年に入ると、覚醒評議会のメンバーが犯罪やテロに関 与したとして拘束される事件が多発。
	タージー覚醒 評議会	n.a	ドゥライム 部族中心	サイード・アズィーズ・サルマーン軍事部門司令官。マサ ーウィー・ドゥライミー司令官が中心。
バービル	その他	カラーマ戦線（2008年4月形成、アブー・アッザーム・タミーミー司令官）、ガザ ーリーヤ覚醒評議会（イシュジャア・ナージー司令官）、サーマッラー覚醒評議 会（2008年1月結成）、ファドル覚醒評議会（アーディル・マシュハダーニー司令 官＝2009年4月逮捕）、ムハンマディーヤ覚醒評議会などがある。		
	南部シーア派地区を除く北部で形成。主要な組織は、バービル県北部のマフムディーヤ覚醒評議 会、ラーティフィヤー覚醒評議会、ユースフィーヤ覚醒評議会、イスカンダリーヤ覚醒評議会など。 アル＝カーイダに関与している部族長が、同時に覚醒評議会を構成している可能性がしばしば指 摘される。メンバーは6048人（2007年末）。			

（出所） *al-Bayyina*, 13 August 2007; *al-Da'wa*, 20 November 2007; *RS*, 8 January 2008, 5 February 2008, 10 February 2008, 4 April 2009; *IA*, 30 July 2008, 31 July 2008; *SA*, 3 April 2009; *al-Hiwār*, 20 December 2007; *INA*, 8 June 2009, 27 August 2009; *S*, 28 December 2007, 8 January 2008; *al-Adāla*, 8 October 2008; *al-Hayāt*, 5 January 2008, 6 January 2008, 8 January 2008, 27 January 2008, 7 February 2008, 21 March 2008, 22 March 2008, 19 April 2008, 9 May 2008, 20 May 2008, 23 May 2008, 25 May 2008, 28 May 2008, 31 May 2008, 23 July 2008, 10 October 2009; *BBC*, 3 May 2009; *NYT*, 22 December 2007; ICG [2008]；山尾 [2008b] をもとに筆者作成。



月にはディヤラー県、9月にはアアザミーヤ、アブー・グレイブ、アーマリーヤなどのバグダード県内外の諸地域、その後、サラフッディーン県、バービル県で覚醒評議会が形成された (*al-Bayyina*, 20 August 2007; *BJ*, 18 September 2007)<sup>(17)</sup>。2007年12月には、シーア派住民の多い南部のカーディスィーヤ県でも覚醒評議会が形成された (*MN*, 11 December 2007; *al-Hayāt*, 20 December 2007, 23 December 2007)。

こうして、全国に広がった非公的治安機関である覚醒評議会は、米軍の発表によると、2007年末に全国で合計約7万3000人（うち約6万5000人に給与支払い）、2008年初頭には約9万1000人（うち約7万2000人がスンナ派、シーア派は19%）、2008年4月には約10万5000人に達した (ICG [2008: 14]; *NYT*, 22 December 2007; *BBC*, 4 February 2008; *al-Hayāt* 25 April 2008)。覚醒評議会は、把握できるだけでも2008年初頭で42組織、2009年3月時点で約130組織ある (*BT*, 25 February 2008; *al-Hayāt*, 13 March 2009)。半数が首都バグダード県とその近郊に集中しているが、地域的には8つの県に広がっている。メンバーの大半がスンナ派だが、シーア派も6000人程度含まれている。むろん、すべての部族が覚醒評議会を形成したわけではなく、覚醒評議会自体も多様な性格が見られる。

覚醒評議会の中心的な任務は、身代金目的の誘拐、暗殺、自爆テロ、拷問、集団処刑などが頻発し、無法地帯と化していたバグダード・アンマン街道やバグダード・ティクリート街道の治安を回復することであった (ICG [2008: 12]; *al-Hayāt*, 23 May 2008)。具体的には、治安維持のための検問活動（多くの地域では、警察などの公的治安機関よりも多数の検問所が建設された）、警備のための巡回、武器の押収、武装勢力との交戦など、地元社会防衛のあらゆる任務を行った (*RD*, 30 June 2009; *SA*, 30 June 2009)。それに加えて、宗教行事や式典、巡礼などの機会には、その警備を担当した (*al-Zamān*, 7 March 2009)。2009年1月の地方選挙の際は、投票所を警備した (*INA*, 28 November 2009)。2010年3月の国会選挙でも、警察機構や治安機関と協力して投票所と有権者の警備を行った。

中央政府は、部族による非公的治安機関の形成を、当初は歓迎した。国家安全保障政治評議会のムワフファク・ルバイイー (Muwaffaq al-Rubay'i) 議長 (2009年4月解任) は2007年初頭、「スンナ派コミュニティが武装勢力に敵対的姿勢を取り、政府の治安維持政策に協力するという黄金の機会であるため、政府は覚醒評議会の形成を支援するべきだ」との見解を提示した (BBC, 4 February 2008)<sup>⑧</sup>。スンナ派のサラーム・ズービーイー (Salām al-Zūbi'i) 副首相 (2008年4月辞任) は、「部族からなる覚醒評議会は、(シーア派民兵に独占された) 公的治安機関に対する反動のようなもので、国民の総意のもとで形成された組織ではない公的治安機関よりも成功の可能性を秘めている」 (DS, 4 November 2007。カッコ内引用者) と述べて高く評価した。

こうして、パトロンである米軍からの潤沢な資金と武器の提供を受け、中央政府の承認のもとで非公的治安機関として活動を開始した覚醒評議会は、次第に治安維持という当初の目的を超えて、さまざまな政治・社会的役割を担う組織に変容・拡大していった。

たとえば、スンナ派とシーア派住民が混住するディヤーラー県の覚醒評議会は、同県の中心的な部族長で構成される16人の幹部メンバーを選出し、広報、文化、軍事、女性・青年問題、渉外、市民社会などの各分野を担当する委員会を有する組織になった。ディヤーラー県の覚醒評議会の下部組織である青年委員会は、治安維持の任務に加えて、難民・国内避難民の帰還と国民和解政策の支援を行うようになった (*al-Hayāt*, 7 March 2008, 31 May 2008)。バグダードのアアザミーヤ覚醒評議会は、軍事部門に200人、社会サービス部門に750人、難民問題担当部門に125人の専門メンバーを抱える巨大組織に発展した (*al-Bayyina*, 20 August 2007; *al-Hayāt*, 8 January 2008)<sup>⑨</sup>。

## 2. 治安の改善

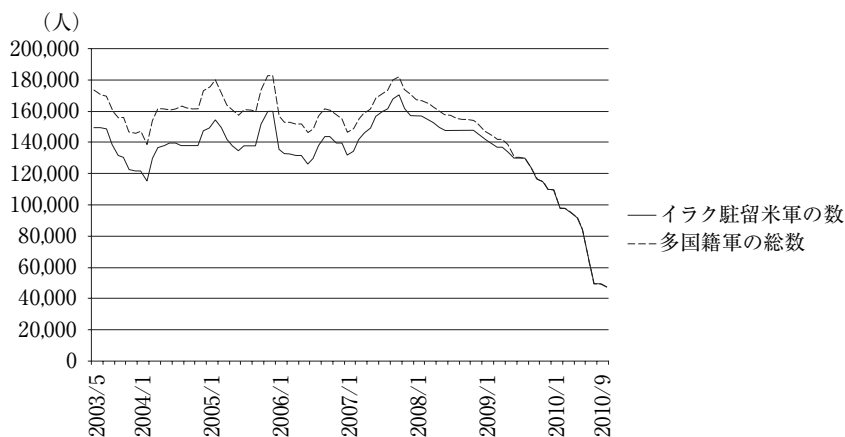
かくして、覚醒評議会は短期間のうちに治安の回復を達成した。ある覚醒評議会の幹部が証言しているように、米軍による支援の結果、武力において

も武装勢力をしのぐようになった（ICG [2008: 11]）。また、2006年以降きわめて治安が悪化していたバグダード県のアアザミーヤ地区では、2008年初頭にイラク戦争後はじめてのマウリド（預言者生誕祭）を大々的に開催することができた（*al-Hayāt*, 21 March 2008）。図3に示した月間死者数の劇的な低下の主たる要因は、覚醒評議会が地元社会において治安維持に成功したことに求められる。さらに、図5に示したように、覚醒評議会が治安を回復した2007年末から、駐留米軍は撤退が可能となった。米軍にも中央政府にもできなかった治安維持を覚醒評議会が達成できたのは、閉鎖的なコミュニティが支配的なイラク社会において、そこに根を張る部族のネットワークに立脚した治安維持活動が、覚醒評議会にとって可能であったためである。

治安の劇的な改善は、イラク人の意識調査からも見て取ることができる。ABC, BBC, NHK が共同で実施した世論調査を見ると、治安が「とても良い」、もしくは「良い」と答えた人を合わせた割合が、2008年3月頃から増加していることがわかる（図6参照）。

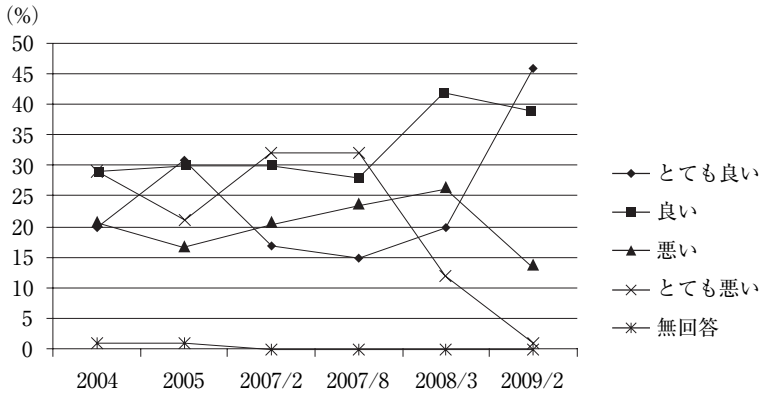
中央政府にも米軍にもできなかった地域社会の治安回復と秩序回復を、き

図5 イラク駐留米軍・多国籍軍の推移



（出所） Brookings Institution, *Iraq Index: Tracking Variables of Reconstruction & Security in Post-Saddam Iraq*, October 31, 2010 (<http://www.brookings.edu/iraqindex>) をもとに筆者作成。

図6 治安状況に関する意識の変化



(出所) ABC, BBC, NHK世論調査 ([http://news.bbc.co.uk/1/shared/bsp/hi/pdfs/13\\_03\\_09\\_iraq-pollfeb2009.pdf](http://news.bbc.co.uk/1/shared/bsp/hi/pdfs/13_03_09_iraq-pollfeb2009.pdf) 2009年8月21日アクセス) をもとに筆者作成。

表4 2008年5月時点のイラク政府管理下の国軍と治安機関の内訳  
(単位: 人)

管轄	部署	2005年4月	2007年1月	2008年5月		
				政府公認	実務登録	訓練を受けた数
内務省	警察 (県警)	55,015	135,000	288,001	289,106	174,837
	警察 (中央)		24,400	33,670	34,987	46,670
	国境警備隊		28,900	38,205	41,017	30,373
	小計	55,015	188,300	359,876	365,030	251,880*
国防省	陸軍	59,880	132,700	156,848	168,977	199,277
	予備軍			15,583	18,256	20,569
	空軍	186	900	2,900	1,580	1,595
	海軍	517	1,100	1,893	1,839	1,415
	小計	60,583	134,700	177,224	190,652	222,935*
対テロ局	テロ対策特殊部隊			4,733	3,477	3,709
合計		142,472	323,000	541,833	559,159	478,524*

(出所) “Securing, Stabilizing, and Rebuilding Iraq: Progress Report,” GAO Report to Congressional Committees (June 2008) (<http://www.gao.gov/new.items/d08837.pdf>), “Measuring Stability and Security in Iraq,” Report to Congress (June 2008) (<http://www.defense.gov/pubs/pdfs/9010Quarterly-Report-20061216.pdf>) をもとに筆者作成。

(注) \* 2008年5月時点で単独任務が可能な部隊 (多国籍軍・米軍との共同作戦以外) は1割以下であった。

わめて短期間で達成したことで、覚醒評議会は大きな影響力を獲得していった<sup>20)</sup>。表4が示しているように、2008年に入って治安機関の要員と国軍兵士の数は増加したものの、実際の治安維持活動の能力は依然として低いままであった（公的治安機関の増員だけではなく、訓練の欠如も問題となってきたからである）。こうした状況のなかで、治安維持のために覚醒評議会の重要性がより高まることになった。覚醒評議会による治安回復は、たとえ占領軍たる米軍の支援なしには実現しえなかったという事実を差し引いても、地元社会の内在的な秩序回復を達成した結果だと評価できるだろう。その結果、覚醒評議会は、物理的な力と正統性の双方を獲得し、地方ボスとして揺るぎない地位を獲得した。

だが、覚醒評議会は、さらなる変容を遂げることになった。

### 第3節 覚醒評議会の新展開

本節では、まず、治安回復に寄与した覚醒評議会が、その後いかなる問題を生み出したのかを明らかにする。次に、中央政府がこうした問題に対応するために治安政策を変化させ、覚醒評議会を一元的に管理しようとした結果、覚醒評議会が暴力装置を維持したまま政治参加を進めるようになった過程を概観する。最後に、そこで生じた対立が、国家形成においてどのような問題を生み出しているのかを分析する。

#### 1. 新たな対立の発生

治安が一定の回復を見せる一方で、新たに2つの問題が浮上した。第1に、覚醒評議会は占領政策に協力する裏切り者だとの批判が出現し、武装勢力の新たな標的になったのである。まず、最大組織であるイラク覚醒評議会のアブー・リーシャ議長が2007年9月に武装勢力に爆殺された（*al-Da'wa*, 16 Sep-

tember 2007; *IS*, 16 September 2007, 20 September 2007)。彼は、ある意味では米軍の占領に協力する裏切り者の象徴であった<sup>[21]</sup>。これ以降、覚醒評議会のメンバーを標的にした事件は後を絶たない。

例を挙げると、2007年12月6日にはモスルで覚醒評議会司令官であるシャマル部族の部族長が暗殺される事件が発生し、2008年になってからは、1月にアアザミーヤ覚醒評議会のリヤード・サーマッラーイー (Riyāḍ al-Sāmarrā'ī) 議長が、2月にはファッルージャの覚醒評議会議長と、副首相の伯父でドーラ地区覚醒評議会のアリー・ズービーイー (ʿAlī al-Zūbī'ī) 議長が、立て続けに暗殺されている (*al-Ḥayāt*, 7 December 2007; *al-ʿAdāla*, 8 January 2008; *AI*, 25 February 2008)<sup>[22]</sup>。反米・反占領姿勢を強く打ち出すスンナ派のムスリム・ウラマー機構のハリス・ダーリー (Khālīṣ al-Ḍārī) 議長は、覚醒評議会を米軍の占領政策に加担していると繰り返し非難した (*al-Ḥayāt*, 1 January 2008, 7 April 2008)。こうした傾向は、2009年に入っても継続した。2009年5月にはアブー・グレイブ覚醒評議会の司令官が暗殺され (*al-Ḥayāt*, 14 May 2009), 11月にはディヤーラー覚醒評議会の司令官が爆殺されたほか (*al-Ḥayāt*, 14 November 2009), 覚醒評議会を狙った襲撃が多数報道されている。

第2に、既存の公的治安機関との軋轢も起こすようになった。ディヤーラー県においては、覚醒評議会が青年組織を形成し、独自の治安管理体制を構築した。そのなかで、警察機構との「なわばり」と権限をめぐって対立し、被害を出しはじめたのである (*al-Ḥayāt*, 22 February 2008)。

## 2. 中央政府の一元的管理政策と緊張関係の発生

こうした問題が新たに生じると、中央政府は、内在的な秩序回復を達成するかたちで治安を回復した覚醒評議会を一元的に管理しようとした。

2007年末頃から覚醒評議会の治安維持能力が目に見えて拡大すると、中央政府は懸念を示しはじめた。国防相と内務相は、覚醒評議会が独自に治安維持活動を実施することを牽制した (*al-ʿAyn*, 12 December 2007; *al-Ḥayāt*, 23 De-

cember 2007; *BBC*, 22 December 2007)。戦後すぐに公的治安機関を独占したシーア派イスラーム主義政党の民兵組織の指導者も、覚醒評議會は中央政府の管理下に置かれるべきだと主張した<sup>23)</sup>。この流れを受けて、首相府も覚醒評議會の拡大にさらなる懸念を示しはじめた (*BBC*, 4 February 2008)。マリーキー首相は、覚醒評議會が国軍と警察機構に加えて第3の治安機関になることを否定し、内務省と国防省の管轄下に統合されるべきであるとの政府公式見解を示した。

こうして、約10万人規模の覚醒評議會をどのように公的治安機関に再編するかという問題は、中央政府にとってこれまでにない大きな課題となった。2007年12月上旬の閣僚会議において、2008年度予算に覚醒評議會への配分を盛り込む決定が下されたことを皮切りに、22日には国防相と内務相が、覚醒評議會を両省の管轄下で治安機関に組み込むこと、バグダードと地方の評議會に特別予算から1億5000万ドルの給与を計上することを発表した。中央政府が提示した当初の目標は、覚醒評議會の約20～30%を公的治安機関に取り込むことであった (*al-Hayāt*, 24 December 2007)<sup>24)</sup>。こうした流れのなかで、2007年末までにアンバール県を中心とする2万3000人の覚醒評議會メンバーが警察機構に再編された (*NYT*, 22 December 2007)。翌年、中央政府は1万2000人の覚醒評議會メンバーを内務省に追加雇用するために、「イラクの民」(*abnā' al-'Irāq*)という専門部局を新設した (*al-Hayāt*, 7 February 2008; ICG [2008])。

重要なのは、この時点では、覚醒評議會がマリーキー政権による公的治安機関への再編に協力的な姿勢を見せていた点である。アンバール覚醒評議會のスライマーン議長は、覚醒評議會担当国務大臣に対して、公的治安機関に覚醒評議會のメンバーを取り込む方法を再考するように要請した (*al-Hayāt*, 27 January 2008)。中央政府が公的治安機関への再編を要求するのであれば、覚醒評議會へ配分する特別予算を増やすべきだ (*Badr*, 24 October 2007)、というわけである。アアザミーヤ覚醒評議會が約700人のメンバーを公的治安機関に再編させたことに典型的に表れているように (*RD*, 9 January 2008<sup>1</sup>)、とりわけ首都近郊での中央政府による治安機関の再編に対して、覚醒評議會が



協力的な姿勢を示したのである。

ところが、中央政府が覚醒評議会を公的治安機関へ再編するなかで、ひとつの大きな問題に直面することとなった。それは膨張する給与支払いのための財源確保であった。この問題は、早くも2008年初頭から露呈しはじめた。バグダード南部の覚醒評議会は、メンバー230人への給与の支払いが滞っていると不満の声を上げた。この時、中央政府はすでに覚醒評議会のメンバーに支払うための財政確保が困難になっていた (*al-Wasaf*, 29 January 2008; *al-Hayāt*, 30 January 2008, 22 March 2008)。これに対して、たとえばタジー覚醒評議会の司令官は、早急に給与が支払われない場合、治安維持活動から撤退すると喝破した (*al-Hayāt*, 22 March 2008)。

給与支払い問題は、2008年10月1日より、約8万人の覚醒評議会の管理権が米軍からイラク政府に段階的に委譲されはじめると<sup>25)</sup>、より喫緊の課題となった。米軍は、給与支払いの予算確保をイラク政府に丸投げするかたちになり、これに対して具体的な対策を取らなかった。その結果、米軍に代わってイラク政府が給与を支払わねばならない覚醒評議会のメンバーが首都周辺だけでも5万4000人にのぼり、イラク政府は膨大な予算が必要になった<sup>26)</sup>。

そこで中央政府は、覚醒評議会の再編方針として、警察と国軍などの公的治安機関に評議会メンバーの約20%、その他の政府機関に残りの約80%を配分する方針を示した (*RD*, 7 September 2008)<sup>27)</sup>。2009年には、覚醒評議会への給与支払いを担当する特別委員会の設置を閣議決定した (*RD*, 8 June 2009)。内務省の通常の役人として採用するメンバーは、30万イラク・ディーナール(ID)から1万IDに月給を減額されることになった (*RN*, 10 June 2009)。高給が必要となる治安要員の割合を減らそうというわけである。

だが、計画を整えたところで、予算が配分されなければ実行はできない。給与が支払われなければ、非公的な組織は任務を放棄する。かくして、当初は公的治安機関への再編に協力的であった覚醒評議会が、次第に中央政府の政策に批判的になった。

たとえば、タジー覚醒評議会の司令官は3カ月の給与支払いが停滞して



いることを強く批判し、政府に対して治安管理への協力を停止すると警告した (*al-Hayāt*, 28 May 2009)。バービル県では、覚醒評議会が給与未払いに反発して、県内の13の主要検問所での任務を実際に放棄した (*RD*, 2 April 2009)<sup>28</sup>。こうした給与未払いに起因する治安維持の任務放棄は、2009年の前半から半ばにかけて頻発することとなった<sup>29</sup>。

治安維持の要であった覚醒評議会が任務を放棄しはじめると、中央政府はなんとしても公的治安機関への取込みという難問を解決しなければならなくなった。この問題に対し、首相府スポークスマンであるアリー・ダッバグ (*‘Alī al-Dabbāgh*) は、公的治安機関への取り込み率をさらに減らし、覚醒評議会のメンバーの80%以上を低賃金の公務員として採用する代替案を発表した (*al-Hayāt*, 14 April 2009; *al-Zamān*, 25 April 2009)<sup>30</sup>。

こうして、中央政府は非公的治安機関を一元的に管理するために、公的治安機関への再編を進展させた。主に給与の支払いをめぐる生じた中央政府と覚醒評議会の対立は、いったんは解消され、表面的には同評議会が段階的に公的治安機関へと再編されることとなったのである。

### 3. 政治参加を始める覚醒評議会——アンバル県の事例から——

中央政府による覚醒評議会の集権的管理政策とその頓挫は、これまで良好であった政府と覚醒評議会の関係を悪化させた。それは同時に、覚醒評議会側の新たな動きを促進した。一部の大規模な覚醒評議会が、暴力装置を維持したまま、組織的な政治参加を始めたのである。以下では、最大規模を誇るアンバル県の3つの覚醒評議会を取り上げてこの問題を分析する。

アンバル県の覚醒評議会は当初、スンナ派のイラク・イスラーム党（以下、イスラーム党）の支持基盤としての役割を果たしてきた。2005年12月に国民議会選挙と同時に実施された地方県議会選挙において、のちに同県の覚醒評議会を形成するドゥライム部族（表3を参照）の大部分の支持を受けたイスラーム党は、アンバル県議会で41議席中37議席、約83%の議席占有率

を獲得した (*AI*, 25 February 2008)。県議会に加えて、国民議会選挙でも、ドゥラーム部族はイスラーム党の支持基盤となった。

だが、国会内で対立が激化した2007年夏以降に、イスラーム党が閣僚の引き揚げと議会ボイコット戦略を開始すると<sup>(3)</sup>、覚醒評議会はイスラーム党の支持基盤であることをやめ、自ら政治参加の道を模索しはじめた。アンバール救済戦線のハーイス議長は、イスラーム党が政府に復帰しない場合、独自に3人の閣僚候補を推薦すると発表した。加えて、次の地方県議会・国民議会選挙に参加することを宣言した。

そして、故アブー・リーシャ議長が、アンバール県警の要員補充や予算配分などの面でなんら貢献していないと述べてイスラーム党を厳しく批判したことを皮切りに (*BJ*, 13 August 2007, 16 September 2007; *al-Bayyina*, 19 August 2007)、発言力を強めた覚醒評議会は、政治アリーナでの台頭を目指して既存政党のバッシングを開始した。イスラーム党がアンバール県の行政を独占していると批判したのである。2007年12月には、アンバール救済戦線のイスラーム党と訣別し、16人の閣僚候補リストを首相に提出した。ハーイス議長自身は、辞任したサラーム・ズービーイー元副首相 (イスラーム党) の代わりに副首相に立候補すると宣言した (*RS*, 12 December 2007; *al-Hayāt*, 12 December 2007)。

2008年2月になると、アンバール覚醒評議会のスライマーン議長は、(1)アンバール県議会の解散、(2)部族からなる暫定県議会の形成、(3)早期の選挙実施とアンバール県行政の部族への委任、という3つの要請をイスラーム党に叩きつけた (*WSI*, 22 February 2008)。さらには、アンバール救済戦線のハーイス議長が、イスラーム党はテロリストと交渉しており、同県における武装勢力の勢力拡大に寄与していると非難し、武力による脅迫を行うという事態にまで発展した。アンバール県議会はこれに対し、武力を用いてイスラーム党を脅迫した容疑で、スライマーン議長とハーイス議長の逮捕状発行を要請した。それを受けて、スライマーン議長は、イスラーム党がアンバール県で2週間以内に活動を停止しなければ武力で対応する、と再度警告を発した

(*al-Hayāt*, 26 February 2008)<sup>32</sup>。

その後、2009年1月の地方県議会選挙に向けた政党連合の形成が始まると、こうした覚醒評議会と既存政党の対立はますます激しさを増していった<sup>33</sup>。ハークス議長は、イスラーム党がアンバール県の部族票を買収していると強く非難した。さらに、同議長は、アンバール救済戦線メンバーの一部が県警への再編を完了したことで、同救済戦線の地方県議会選挙での勝利につながると宣言した。これに対して、イスラーム党の幹部は、ハークス議長の挑発には答える価値もないと一蹴し、両者の対立が物理的なそれに発展する危険性が出てきた(*al-Hayāt*, 11 November 2008)。ハークス議長は、アンバール県の地方県議会選挙をめぐる競合が、イスラーム党の武装勢力との連携によって武装闘争に発展しつつあるとの懸念を表明した(*Fayhā*, 29 December 2008)。

結局のところ、アンバール県の覚醒評議会は、アンバール救済戦線のもとに糾合したハークス議長を中心とした勢力と、イラク覚醒評議会のアブー・リーシャ議長を中心とする「イラク覚醒評議会および国民独立派同盟」(以下、アブー・リーシャ派)に二分されることとなった<sup>34</sup>。アンバール救済戦線のハークス議長は、当初イスラーム党と同盟を試みたアブー・リーシャ派を強く批判した<sup>35</sup>。地方県議会選挙では、アブー・リーシャ派が勝利を収め、アンバール県議会の第1党に躍進した。つまり、5政党(アブー・リーシャ派、国民計画リスト、イラク国民リスト、改革と発展のための国民運動、イラク国民統一リスト)が連立を組み、29議席中21議席を占有して、イスラーム党を孤立させた(*al-Hayāt*, 15 February 2009; *al-Jawār*, 15 February 2009; *al-Hiwār*, 15 February 2009)<sup>36</sup>。こうして、覚醒評議会が暴力装置を維持しつつ公的な政党へと変容し、政治参加を進めるなかで<sup>37</sup>、覚醒評議会同士の対立が露呈したのである。

2010年3月の国民議会選挙でも、多くの覚醒評議会が選挙に参加した。スライマーン議長のアンバール覚醒評議会はマーリキー首相を中心とする法治国家同盟と、ハークス議長率いるアンバール救済戦線はISCIとサドル派を中心とするイラク国民同盟と、アフマド・アブー・リーシャ(Aḥmad Abū

Rīsha) 議長のイラク覚醒評議会はジャワード・ボラーニー (Jawād al-Bulānī) 内相率いるイラク統一同盟と、それぞれ連合した。結果的には、アンバール覚醒評議会が参加した法治国家同盟は第2党、アンバール救済戦線が加盟したイラク国民同盟は第3党になり、評議会のメンバーも中央政府に参入することとなった<sup>38)</sup>。

かくして、治安回復に貢献したことで大きな力を得た覚醒評議会は、暴力装置を保持したまま政治参加を行い、地方県議会に加えて、中央政府の中核ポストの獲得を目指すようになった。この政治参加の過程で、(1)既存の政党との競合と武力衝突の危険性、(2)覚醒評議会同士の競合が生じたのである。

## おわりに

本章では、戦後イラクにおいて、国家形成の第1段階として重要な治安回復に主たる貢献をなした覚醒評議会の実態を明らかにし、その変容がいかなる問題を生み出し、国家形成にどのような影響を与えたのかを分析してきた。

元亡命政党を中心に形成された政権は、紛争の質の変化にともなって一元的な治安管理能力を喪失した。これに対して、アメリカは、有力部族の一部に資金と武器を提供し、非公的治安機関として覚醒評議会を作った。その覚醒評議会は、国軍と警察機構などの公的治安機関に代わって、短期間のうちに治安を回復した。だが、占領軍である米軍に支援を受けているがゆえに、覚醒評議会は武装勢力の新たな標的となり、さらに治安管理権限をめぐる公的治安機関と対立を始めた。ここで中央政府は、覚醒評議会を集権的に管理しようとした。この流れに反して、一部の覚醒評議会が、内在的秩序形成の立役者としての活動を超えて、地方そして中央での政治参加を始めた。紛争が生み出したのは、これまで地元社会で限定的な力を持っていたにすぎない伝統的社会アクターによる、暴力装置を保持したままでの組織的な政治参加であった。

以上で論じてきたことは、冒頭で指摘した、(1)国家による暴力装置の一元的管理と、(2)社会の内在的秩序形成、という紛争後の治安政策の2つの方向性に照らしあわせると、次のように整理できるだろう。つまり、覚醒評議会の形成によって治安が改善され、内在的に秩序が形成された((2)の方向)。だが、中央政府が覚醒評議会の集権的管理を試みた結果((1)の方向)、さまざまな問題が生じた。それは、財政問題であり、政府と覚醒評議會の良好な関係の悪化であり、その結果としての、覚醒評議會による暴力装置を維持したままでの政治参加であった。そしてこの政治参加は、既存政党との武力衝突の危険性、さらには覚醒評議會同士の競合を生み出すこととなった。すなわち、当初の内在的秩序形成という(2)の方向性から、暴力装置の集権的管理体制を作り上げようとする(1)の方向性へと、治安政策が早急に転換したことにより、上記の問題が生み出されたのである。

こうした問題は、次の2つの側面から国家形成に影響を与えることとなった。第1に、治安の側面に着目すれば、覚醒評議會が暴力装置を保持したまま政治参加を行ったことで、政治の担い手と暴力の担い手(あるいは管理者)の境界線が曖昧になった。それによって、政治と暴力の担い手を明確に区別するのか、あるいは曖昧なまま共存させるのか、すなわち政治と暴力の制度構築という新たな問題に直面した。言い換えるなら、紛争段階で治安政策を根本的に変化させたことで、当初は想定されなかった政治と暴力の制度化という新たな問題が発生したのである。

第2に、民主化の側面に着目すれば、覚醒評議會の政治参加は、紛争後の国家形成における競合的な政治の進展に寄与した。覚醒評議會は、一部の部族が政治参加を進めるための政党に類似した組織的基盤となり、その結果、政治アクターの多元化につながったからである。だが、本章で論じたように、暴力装置を維持したままでの政治参加は、民主化の定着に混乱をもたらした。一般的に言えば、紛争後の民主化には混乱がつきものであるが(Jarstad and Sisk eds. [2008]), 安定的な政治参加が継続し、民主化が定着するかどうかは、第1に指摘した政治と暴力の制度化ができるかどうか依存している。この

ことを言い換えれば、イラクでは、米軍の出口戦略として選挙にもとづく民主体制を構築することが所与の前提であり、したがって、政治と暴力を制度化するメカニズムの構築が必然的に重要な課題になっている、ということである（より一般的には、ポスト冷戦期の国家建設支援は、民主主義体制の構築がその前提となっている）。ゆえに、政治と暴力の制度化のメカニズムの構築が進むなら、覚醒評議会の政治参加によって民主化のさらなる進展と定着が実現されることになるだろう。

本章で明らかにしたのは、紛争が激化した段階において、明確な治安政策を持たないまま行われた外部介入の遺産である。すなわち、暴力の一元的管理を進めるのか（(1)の方向）、内在的秩序を維持するメカニズムを構築するのか（(2)の方向）、という明示的な方針を欠いたままの外部介入が、紛争を逆に助長し、その後の国家形成により長期的な混乱をもたらしたのである。

〔注〕

- (1) 詳細については、Herring and Rangwala [2006], Allawi [2007], 山尾 [2007] を参照のこと。
- (2) たとえば、International Crisis Group は、イラクが宗派主義と内戦（sectarianism and civil conflict）の危機に陥っていると警告した（ICG [2008]）。こうした状況を受けて、多くの研究者が、戦後イラクの紛争を「宗派对立」の枠組みでとらえるようになった。この認識に対する批判的検証については、山尾 [2008a, 2010a] を参照のこと。
- (3) イラクにおける部族は、規模の小さいほうから家族（'ā'ila）、ファヒズ（fakhiz）、フィルカ（firqa）、アシーラ（'ashīra）、カビーラ（qabīla）と呼ばれる複数の集団の連合によって構成される。必ずしも父系親族関係のみにもとづくわけではなく、婚姻、同盟関係によって構成されることもあるが、共通の目的意識を有し、独自の紐帯を持つ自律的集団である。カビーラは、複数のアシーラから構成される巨大部族連合を指すと定義されるが（al-'Azzāwī [2005]）、規模や名称は地域によって異なる（酒井 [1993], al-Wardī [1974]）。本章では、部族を「共通の紐帯意識を有する緩やかな自律的集団」と定義しておく。
- (4) 本章では、非公的治安機関を「中央政府が管理する警察組織、諜報機関、国軍などの公的機関以外で、物理的暴力装置を用いて治安維持を行う機関」と定義する。

- (5) SSR および DDR については, Anderson et al. eds. [2007], 藤重 [2008, 2009] を参照のこと。
- (6) ほかに, ソマリア研究において, 領域を管理できない中央政府に代わって実効的に治安と秩序を形成・維持している政治組織を「仲介国家」(mediated state) として評価する研究もある (Menkhaus [2007])。
- (7) こうした内在的秩序の形成を評価する議論に対して, 国際的な国家承認 (国際法的主権) という視点を持ち込んだ批判については, 遠藤 [2006, 2009a, 2009b] を参照のこと。
- (8) ファルージャ侵攻は, 2004年3月末にアメリカの民間警備会社の傭兵が殺害され, 焼却された死体が切断されてファルージャの中心部で吊るされたことに対する, 米軍の報復であった (Herring and Rangwala [2006: 29])。
- (9) 米軍は当初, 民兵の武装解除を進めようとしたが, ファルージャ侵攻に兵力を投入する必要が高まったことで, 当初の武装解除の政策が棚上げされた (Diamond [2006: 180])
- (10) 2003年3月の米軍侵攻から2009年12月末までに, イラク人死者数が9万5321~10万4005人 (Iraq Body Count 推計, <http://www.iraqbodycount.org/>), 連合国軍死者数が4688人 (うち米軍4370人) (Iraq Coalition Casualty Count 報告, <http://icasualties.org/>) である。
- (11) たとえば, 政権の一翼を担う ISCI の民兵組織バドル軍団は, 警察機構を独占し (Herring and Rangwala [2006]), 拷問や殺害などを行った (酒井[2006])。戦後イラクの内務省改革が頓挫したのは, バドル軍団による警察機構の独占などの政治対立が原因であった (Rathmell [2007])。
- (12) Iraq Body Count のホームページ (<http://www.iraqbodycount.org/>) による。ただし, このことは, 反米闘争がなくなったことや米軍の占領が是認されたことを意味するわけではない。
- (13) 「脆弱国家」とは, 治安をはじめとする基本的な公共サービスを国民に提供する能力に欠ける国家を意味している。詳細は, 稲田編 [2009], Rotberg ed. [2004] を参照のこと。
- (14) CPA 下での SSR についてまとめた報告書でも, DDR がまったく機能しなかったことが明らかにされている (Slocombe [2004], Rathmell et al. [2005])。
- (15) こうした米軍の政策の背景には, 治安維持の失敗, 米兵の死者数の増加などの対イラク政策の失敗を受けて, 2007年10月に米軍撤退のシナリオが米議会で浮上した, という経緯があった。しかし, ブッシュ政権にとっては, 混乱を放置したままの撤退は不可能である。それゆえに, 一刻も早くイラクの治安を回復する必要がある, 治安さえ回復すれば, 撤退の可能性が開ける, とブッシュ政権は考えたのである。
- (16) 表3に見られるように, アブー・リーシャを中心とするイラク覚醒評議会



- は、2008年7月頃からナジャフやクートに支部を形成し、さらに組織を肥大化させていった (IA, 30 July 2008, 31 July 2008)。
- (17) アブー・グレイブとアーマリーヤ覚醒評議会議長に、ドゥライム部族連合のアブー・アッザーム・ドゥライミー (Abū 'Azzām al-Dulaymī) が就任したことが示しているように、アンバール県の覚醒評議会は、周辺の覚醒評議会にも影響力を持つようになった。
- (18) マーリキー首相もアブー・リーシャ・イラク覚醒評議会議長との会談で、公的治安機関との協力と、将来的な統合を要請した (*Badr*, 3 October 2007)。
- (19) それに加えて、とくにバグダード市内の覚醒評議会に見られるように、部族ではなく、地域コミュニティ単位の自警団的な性格を持つ組織も形成された。こうした小規模の覚醒評議会は、当初アンバール県に作られた部族単位の巨大な評議会として比較して、地域の失業者を集めて治安維持にあたる地域社会の自助集団的な性格を色濃く持つようになった (ICG [2008], *NYT*, 22 December 2007)。
- (20) だが、治安が完全に安定化したとは言えず、たとえば、2009年には首都中心部の政府機関が自動車爆弾によって爆破され、大きな被害が出る事件が連続して発生している (8月19日, 10月25日, 12月8日。表1を参照)。
- (21) たとえば、スンナ派ウラマーの組織、イラク・ムスリム・ウラマー機構は、アメリカと協力する政府と、米軍に支援された覚醒評議会を厳しく批判した。イラク・ムスリム・ウラマー機構ホームページ (<http://www.iraq-amsi.org/index.php>) 上の2007年12月15日付け声明文を参照のこと。
- (22) ドーラヤアアザミヤなど、バグダード県内の覚醒評議会に対する攻撃が連続している (*S*, 21 December 2007)。内務省の発表によると、2007年12月から2008年2月までの間に、100人以上の覚醒評議会のメンバーが武装勢力に殺害された (*BBC*, 4 February 2008)。
- (23) なかでも ISCI の民兵組織バドル軍団は、早い段階からその機関紙の社説のなかで、覚醒評議会が新たな民兵となる危険性を指摘していた (*Badr*, 26 September 2007)。ISCI は、2007年末にかけて、覚醒評議会が中央政府の支配下に置かれるべきであるとの主張を繰り返した (*Reuters*, 21 December 2007; *al-Hayāt*, 22 December 2007)。
- (24) これに対して、スライマーン・アンバール覚醒評議会議長は、20%の再編率は少なすぎると強く反発し、より多くのメンバーを公的治安機関に取り込むように要求した (*al-Hayāt*, 25 December 2007)。
- (25) 覚醒評議会の管理権は、2008年10月1日から委譲が始まり、2009年4月1日に完全に米軍からイラク政府に委譲された (*al-Hayāt*, 13 March 2009)。
- (26) 中央政府の発表では、2008年11月に給与の支払いを開始するが、必要な追加予算は1500万ドルにもものぼる (*al-Hayāt*, 5 September 2008)。具体的には、



- バグダード県で5万4000人、サラフッディーン、ディヤーラー、キルクーク、ニーナワー県で2万9000人のメンバーに対して、11月10日より給与の支払を開始すると発表した (*al-Ḥayāt*, 1 October 2008; *AFP*, 1 October 2008)。
- (27) 多くの覚醒評議会の司令官は、10月の管理権移譲の前に、早急に公的治安機関への再編を中央政府に要請した。編入されなければ暴動が発生すると警告し、さらに遅滞のない給与の支払いも要請した (*al-Ḥayāt*, 5 September 2008)。
- (28) 中央政府はこれに対して、2009年4月5日、延滞していた覚醒評議会のメンバーへの給与を支払うことを発表した (*al-Ḥayāt*, 5 April 2009)。
- (29) たとえば、キルクーク県の覚醒評議会は、給与の支払いが停止したままであることを強く批判し、早急に支払いを要求した (*RD*, 6 October 2009)。バービル県では、覚醒評議会が給与の支払いの延滞、不払いを理由に治安維持活動から撤退したことで、治安の悪化が進行した (*al-Ḥayāt*, 9 August 2009)。アンバール県では、2009年10月時点で、20%の給与未払いがある (*INA*, 12 October 2009)。また、ディヤーラー県では、治安が安定した地域の覚醒評議会のメンバーの大半が治安維持の任務を放棄し、以前の各自の職業に復帰するという現象が生じている (*al-Ḥayāt*, 13 October 2009)。
- (30) その後の政府の見解でも、2010年末までに覚醒評議会の2割弱を軍と警察機構、治安機関へ編入し、残りの8割強は政府の非軍事組織へ編入することになっている (*IO*, 10 August 2009)。
- (31) スンナ派政党の議会ボイコット戦略については、山尾 [2008b, 2010a] を参照のこと。
- (32) 結果的には、中央政府と米軍が仲介し、アンバール県議会解散とイスラーム党の追放要請は取り消された (*al-Ḥayāt*, 19 March 2008)。
- (33) このような対立の激化を回避するため、アンバール県内の覚醒評議会は、地方県議会選挙における部族勢力の統一を強く主張し、部族勢力にイスラーム党などの既存の政党と同盟関係を形成しないよう呼びかけた (*al-Ḥayāt*, 24 May 2008)。
- (34) そのうえ、アブー・リーシャ派の一部のメンバーが、既存政党のイスラーム党と同盟関係を構築する事態が発生した。イラク覚醒評議会の最高幹部クラスのメンバー40人がイラク覚醒評議会を脱退し、地方県議会選挙でイスラーム党の支持に回ることを表明した。イラク覚醒評議会の最高幹部クラスの脱退者には、ターヒル・アリー・ジャースィム (Ṭāhir ‘Alī al-Jāsīm), ハマド・アリー・スライマーン (Ḥamad ‘Alī al-Sulaymān), ムハンマド・ハーイス (Muḥammad al-Hāyis), 評議会軍事部門司令官のジャビール・ラシード (Jabīr Rashīd) などがいる (*IA*, 16 November 2008)。
- (35) それに対抗するために、自らのアンバール県のリストに加えて、バグダード県でも「イラク部族リスト」を結成することを発表した (*al-Ḥayāt*, 21 Janu-

ary 2009)。

- (36) 2009年1月の地方県議会選挙については、山尾〔2009〕を参照のこと。
- (37) むろん、2009年1月の地方県議会選挙に出馬したのは、アンバール県の覚醒評議会だけではない。ディヤラー県やサラフッディーン県、バグダード県などで多くの覚醒評議会が選挙に参加したが、アンバール県のみでまとまった議席を獲得した（山尾〔2009〕）。
- (38) 2010年3月の国会選挙については、山尾〔2010b〕を参照のこと。

## 〔参考文献〕

### 〈日本語文献〉

- 稲田十一編〔2009〕『開発と平和——脆弱国家支援論——』有斐閣。
- 遠藤貢〔2006〕「崩壊国家と国際社会——ソマリアと『ソマリランド』——」（川端正久・落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』晃洋書房 131-152ページ）。
- 〔2009a〕「アフリカと国際政治——国家変容とそのフロンティア——」（国分良成・酒井啓子・遠藤貢編『地域から見た国際政治』有斐閣 157-174ページ）。
- 〔2009b〕「国際社会における『崩壊国家』の課題」（稲田十一編『開発と平和——脆弱国家支援論——』有斐閣 37-54ページ）。
- 〔2010〕「ソマリアにおける『紛争』と国家形成をめぐる問題系」（佐藤章編『アフリカ・中東における紛争と国家形成』調査研究報告書 アジア経済研究所 107-123ページ）。
- 酒井啓子〔1993〕「国家・部族・アイデンティティー」（酒井啓子編『国家・部族・アイデンティティー——アラブ社会の国民形成——』アジア経済研究所 3-28ページ）。
- 〔2003〕『フセイン・イラク政権の支配構造』岩波書店。
- 〔2006〕「イラク——袋小路に陥るアメリカの対イラク政策——」（福田安志編『アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東』アジア経済研究所 83-98ページ）。
- 藤重博美〔2008〕「破綻国家再建における秩序回復と民軍関係」（上杉勇司・青井千由紀編『国家建設における民軍関係』国際書院 95-113ページ）。
- 〔2009〕「『脆弱国家』の再建と治安部門改革（SSR）」（稲田十一編『開発と平和——脆弱国家支援論——』有斐閣 209-228ページ）。
- 山尾大〔2007〕「戦後イラクの政治変動とシーア派最高権威の国民統合論——スイスターニーのファトワーから——」（『イスラーム世界研究』第1巻第2

号 206-265ページ)。

- [2008a] 「戦後イラクにおける政党政治と民族・宗派のポリティクス」(佐藤章編「政治変動下の発展途上国の政党——地域横断的研究——」調査研究報告書 アジア経済研究所 63-118ページ)。
- [2008b] 「『内戦』下イラクにおける離合集散のポリティクス」(『海外事情』第56巻第5号 74-92ページ)。
- [2009] 「イラク・ナショナリズムが勝利した日——2009年1月31日イラク地方県議会選挙の分析——」(『イスラーム世界研究』第2巻第2号 152-175ページ)。
- [2010a] 「政党の合従連衡がもたらす宗派対立の回避——戦後イラクの政党政治と権力闘争(2003年～2008年8月)——」(佐藤章編『新興民主主義国における政党の動態と変容』アジア経済研究所 101-132ページ)。
- [2010b] 「イラク国会選挙(2010年3月7日)と分極化するイラク政治」(『中東研究』508号 60-74ページ)。

#### 〈外国語文献〉

- Allawi, Ali [2007] *The Occupation of Iraq: Winning the War, Losing the Peace*, New Haven and London: Yale University Press.
- Andersen, Louise [2007] “What to Do?: The Dilemmas of International Engagement in Fragile States,” in Louise Andersen, Bjørn Møller, and Finn Stepputat eds., *Fragile States and Insecure People?: Violence, Security, and Statehood in the Twenty-First Century*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 21-43.
- Andersen, Louise, Bjørn Møller, and Finn Stepputat eds. [2007] *Fragile States and Insecure People?: Violence, Security, and Statehood in the Twenty-First Century*, New York: Palgrave Macmillan.
- al-‘Azzāwī, ‘Abbās [2005] *Mawsū‘a ‘Ashā‘ir al-‘Irāq* [イラクの部族辞典], 4 vols., Beirut: al-Dār al-‘Arabīya li-l-Mawsū‘āt.
- CPA (Coalition Provisional Authority) [2003a] Ord. 1, *De-Ba‘thification of Iraqi Society*, 16 May.
- [2003b] Ord. 4, *Management of Property and Assets of the Iraqi Baath Party*, 25 May.
- [2003c] Ord. 5, *Establishment of the Iraqi De-Ba‘thification Council*, 25 May.
- Diamond, Larry [2006] “What Went Wrong and Right in Iraq,” in Francis Fukuyama ed., *Nation-building: Beyond Afghanistan and Iraq*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp. 173-195.
- Forman, Johanna M. [2006] “Striking out in Baghdad: How the Lessons of Post-conflict Reconstruction Went Away,” in Francis Fukuyama ed., *Nation-building: Be-*

- yond Afghanistan and Iraq*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp. 196–217.
- Hagmann, Tobis, and Markus V. Hoehne [2009] “Failures of the State Failure Debate: Evidence from the Somali Territories,” *Journal of International Development*, Vol. 21, Issue 1, pp. 42–57.
- Herring, Eric, and Glen Rangwala [2006] *Iraq in Fragments: The Occupation and Its Legacy*, Ithaca: Cornell University Press.
- ICG (International Crisis Group) [2008] *Iraq after the Surge I: The New Sunni Landscape*, Middle East Report No. 74, pp. 1–34.
- Jabar, Faleh A., and Hosham Dawod eds. [2003] *Tribes and Power: Nationalism and Ethnicity in the Middle East*, London: Saqi Books.
- Jarstad, Anna, and Timothy Sisk eds. [2008] *From War to Democracy: Dilemmas of Peacebuilding*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Menkhaus, Ken [2007] “Local Security Systems in Somali East Africa,” in Louise Andersen, Bjørn Møller, and Finn Stepputat eds., *Fragile States and Insecure People?: Violence, Security, and Statehood in the Twenty-First Century*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 67–98.
- Rathmell, Andrew [2007] *Fixing Iraq’s Internal Security Forces: Why Is Reform of the Ministry of Interior So Hard?*, PCR Project Special Briefing, Washington, D.C.: CSIS.
- Rathmell, Andrew, Olga Oliker, Terrence Kelly, David Brannan, and Keith Crane [2005] *Developing Iraq’s Security Sector: The Coalition Provisional Authority’s Experience*, Washington, D.C.: RAND Corporation.
- Rotberg, Robert [2003] “Failed States, Collapsed States, Weak States: Causes and Indicators,” in Robert Rotberg ed., *States Failure and State Weakness in a Time of Terror*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, pp. 1–25.
- Rotberg, Robert ed. [2004] *When States Fail: Causes and Consequences*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Slocombe, Walter [2004] “Iraq’s Special Challenge: Security Sector Reform ‘Under Fire,’” in Alan Bryden and Heiner Hänggi eds., *Reform and Reconstruction of the Security Sector*, Piscataway, N.J.: Transaction Publishers.
- Stansfield, Gareth [2007] *Iraq: People, History, Politics*, Cambridge and Malden: Polity Press.
- Stepputat, Finn, Bjørn Møller, and Louise Andersen [2007] “Introduction: Security Arrangements in Fragile States,” in Louise Andersen, Bjørn Møller, and Finn Stepputat eds., *Fragile States and Insecure People?: Violence, Security, and Statehood in the Twenty-First Century*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 3–20.

Yamato, Dai [2008] *Struggle for Political Space in Post-war Iraq: Contending Relation between Ex-Exile Ruling Parties and Later-formed Parties*, Kyoto Working Papers on Area Studies No. 6 (G-COE Series 4), September.

al-Wardī, 'Alī [1974] *Lamḥāt Ijtīmā'īya min Tārīkh al-'Irāq al-Ḥadīth* [近代イラク史における社会の諸相], 6 vols., Baghdad: Dār wa Maktaba al-Mutanabbī.

〈定期刊行物〉

*al-'Adāla* (Web 版 <http://www.aladalanews.net/home/>)

*AFP* (Web 版 [www.afp.com/afpcom/en](http://www.afp.com/afpcom/en))

*AI: Aṣwāt al-'Irāq* (Web 版 <http://www.aswataliraq.info/>)

*al-'Ayn* (Web 版 <http://www.eyeqiraq.com/>)

*Badr* (バドル組織機関紙)

*al-Bayyina* (イラク・ヒズブッラー運動機関紙)

*BBC* (Web 版 <http://news.bbc.co.uk/>)

*BJ: al-Bayyina al-Jadīda* (サドル派機関紙)

*BT: Baghdad Times* (Web 版 <http://www.baghdadtimes.net>)

*al-Da'wa* (ダアワ党機関紙)

*DS: Dār al-Salām* (イラク・イスラーム党機関紙)

*Fayhā'* (Web 版 <http://www.alfayhaa.tv/news/iraq/>)

*al-Ḥayāt* (Web 版 <http://www.daralhayat.com/>)

*al-Ḥiwār* (Web 版 <http://www.hewarat.dk/>)

*IA: 'Irāq al-'Ann* (Web 版 <http://iraqalaan.com/>)

*INA: Wikāla Anbā' al-'Ilām al-'Irāqī* (Web 版 <http://al-iraqnews.net/new/>)

*IO: Iraq On* (Web 版 <http://www.iraqon.com/>)

*IS: Ishrāqāt al-Ṣadr* (サドル派機関紙)

*MN: Mawsū'a al-Nahrayn* (Web 版 <http://www.nahrain.com/>)

*NYT: New York Times* (Web 版 <http://www.nytimes.com/>)

*RD: Rādiyū Dijla* (Web 版 <http://www.radiodijla.com/>)

*Reuters* (Web 版 <http://www.reuters.com/news>)

*RN: Rādiyū NAWA* (Web 版 <http://radionawa.com/ar/>)

*RS: Rādiyū SAWA* (Web 版 <http://www.radiosawa.com/>)

*S: al-Sūmālīya* (Web 版 <http://www.alsumaria.tv/en/>)

*SA: al-Sharq al-Awsaṭ* (Web 版 <http://www.asharqalawsat.com/>)

*al-Ṣabāḥ* (Web 版 <http://www.alsabaah.com/>)

*al-Wasaṭ* (Web 版 <http://wasatonline.com/>)

*WSI: Wiqāla al-Ṣaḥāfa al-'Irāqīya* (Web 版 <http://www.iraqpa.net/>)

*al-Zamān* (Web 版 <http://www.azzaman.com/>)